

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社エスライン
【英訳名】	S LINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口嘉彦
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役 白木武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役 白木武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	23,923	23,779	48,254
経常利益 (百万円)	637	363	1,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	436	231	966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	422	115	1,033
純資産額 (百万円)	25,137	25,623	25,660
総資産額 (百万円)	39,137	40,769	41,643
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.29	21.37	89.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.23	62.85	61.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,307	962	2,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,557	786	3,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	728	788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,073	3,271	3,824

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.72	6.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定にあたり、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(物流関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クリエイトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和される中、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化しているロシアのウクライナ侵攻の影響による資源不足や、アメリカの度重なる金利上昇に伴う円安等の影響による物価上昇もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症も収束傾向に向かい、経済活動も回復し、貨物輸送量が増加するとの期待をしておりましたが、個人宅向けのEC物流は好調を維持したものの、特積み貨物や貸切貨物に関しては、7月からの新型コロナウイルスの変異株の拡大や、各種資源不足、価格高騰による輸送量の減少に加え、海上コンテナが高値で推移した影響もあり、貨物輸送量は想定していたほどの伸びはありませんでした。加えて、長引く原油価格の高騰により軽油単価は高い状況が続いている事や、ドライバー不足や労働時間規制への対応等、労働力の確保への対応等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境の変化の中で、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）を新たに策定し、スタートいたしました。その取り組みとして、9月には、東北地区での家電配送・設置業務を委託しておりました㈱クリエイトの全株式を取得し子会社化いたしました。また、グループ基盤の強化に向け、ホールディングス体制の充実を目指すべく検討を進める等、経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益237億79百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2億93百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益3億63百万円（前年同期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【物流関連事業】

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、衣料品や食料品、日用雑貨品等の一般消費財価格の値上げが続いていることへの不安感から、消費活動が低迷を続け、貨物輸送量は低調に推移いたしました。さらに、長距離貨物が減少したため、配送単価の減少傾向が続いた事により、減収となりました。この状況に対応するため、燃料サーチャージの収受や運賃是正交渉を進め、輸送貨物の獲得へ積極的に取り組みましたが、減収分を補うまでには至りませんでした。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、㈱スリーエス物流における新物流センターの増床効果と、菓子類の取扱量が好調を維持いたしました。その他の保管施設においては、海上コンテナの輸送費高騰により衣料品等に関して取り扱い品目を減らす動きもあり、入荷が減少し、併せて、加工業務においても、取扱量が低調となった事で、物流サービス部門全体で、減収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、本年3月に㈱エスラインギフ戸田支店を家電業務のセンターへリニューアルオープンし、関東圏の配送網の充実を図りました。加えて、配送品質の向上によるエリア拡大に取り組みしましたが、夏の家電商戦は盛り上がりには欠けた事もあり、低調な状況が続きました。

また、引越しサービスにおきましては、4月度は引越し需要が好調であったものの、その後は伸び悩んだことから、ホームサービス部門全体では、減収となりました。

経費面では、各種経費の削減と作業効率・生産性の向上に継続的に取り組んでまいりました。また、ドライバーの求人活動も積極的に行い、自社戦力強化を進めましたが、慢性的なドライバー不足の解消までは至らず、また、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、社員、またはその家族の感染により外部委託が増加した事もあり、配送業務における外注費用が増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は233億91百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は4億67百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億24百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が、一部回復したことで、増収となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は1億63百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は407億69百万円となり、前連結会計年度末比8億73百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は151億46百万円となり、前連結会計年度末比8億36百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済、支払手形及び営業未払金の減少と流動負債のその他が減少したことによるものであります。

連結純資産合計は256億23百万円となり、前連結会計年度末比37百万円減少しております。この主な要因は繰延ヘッジ損益の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より5億52百万円資金が減少し32億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億62百万円の収入（前年同期は13億7百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出（前年同期は15億57百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億28百万円の支出（前年同期は6億11百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

- (7) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,847,000
計	40,847,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,095,203	11,095,203	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります
計	11,095,203	11,095,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	11,095	-	2,237	-	2,299

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552-18	1,323	12.05
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	500	4.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	500	4.55
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	493	4.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	485	4.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	385	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	3.31
王子運送株式会社	東京都江東区越中島3-6-15	361	3.29
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	345	3.14
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6-27	320	2.91
計	-	5,080	46.28

- (注) 1 発行済株式から除外した自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式130,600株は含まれておりません。
2 有限会社美美興産は、当社代表取締役である山口嘉彦およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,956,100	109,561	-
単元未満株式	普通株式 20,703	-	-
発行済株式総数	11,095,203	-	-
総株主の議決権	-	109,561	-

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が130,600株(議決権1,306個)含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成四丁目68番地	118,400	-	118,400	1.06
計	-	118,400	-	118,400	1.06

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する株式130,600株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957	3,391
受取手形及び営業未収入金	5,748	5,459
貯蔵品	73	148
その他	776	679
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	10,554	9,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,805	12,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,821	2,582
土地	12,080	12,082
リース資産(純額)	82	72
建設仮勘定	431	862
その他(純額)	228	202
有形固定資産合計	28,450	28,236
無形固定資産		
無形固定資産	151	382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,360
退職給付に係る資産	218	222
繰延税金資産	121	122
その他	779	820
貸倒引当金	12	53
投資その他の資産合計	2,486	2,473
固定資産合計	31,088	31,092
資産合計	41,643	40,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,072	4,875
短期借入金	230	380
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,054
未払法人税等	183	205
賞与引当金	491	477
役員賞与引当金	36	18
設備関係支払手形	1	-
その他	1,220	973
流動負債合計	8,466	7,994
固定負債		
社債	-	80
長期借入金	1,635	1,254
繰延税金負債	2,419	2,368
役員退職慰労引当金	56	60
株式給付引当金	42	52
役員株式給付引当金	25	32
退職給付に係る負債	2,424	2,401
資産除去債務	630	632
その他	281	269
固定負債合計	7,516	7,151
負債合計	15,982	15,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	20,018	20,096
自己株式	251	250
株主資本合計	24,964	25,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	340
繰延ヘッジ損益	153	72
退職給付に係る調整累計額	174	166
その他の包括利益累計額合計	696	580
純資産合計	25,660	25,623
負債純資産合計	41,643	40,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	23,923	23,779
営業原価	22,477	22,505
営業総利益	1,445	1,273
販売費及び一般管理費	879	979
営業利益	565	293
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
受取賃貸料	13	16
助成金収入	14	21
持分法による投資利益	3	4
その他	34	20
営業外収益合計	82	80
営業外費用		
支払利息	2	5
債権売却損	7	5
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	637	363
特別利益		
固定資産売却益	14	20
受取保険金	23	-
受取補償金	-	8
特別利益合計	38	29
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	670	393
法人税等	233	161
四半期純利益	436	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	231

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	436	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	27
繰延ヘッジ損益	32	80
退職給付に係る調整額	3	8
その他の包括利益合計	14	116
四半期包括利益	422	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670	393
減価償却費	951	990
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	1
賞与引当金の増減額(は減少)	25	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	18
株式給付引当金の増減額(は減少)	10	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	2	5
持分法による投資損益(は益)	3	4
有形固定資産売却損益(は益)	14	20
有形固定資産除却損	4	0
営業債権の増減額(は増加)	473	465
棚卸資産の増減額(は増加)	1	32
営業債務の増減額(は減少)	347	384
その他	30	324
小計	1,797	1,076
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	2	5
法人税等の還付額	97	155
法人税等の支払額	603	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61	49
定期預金の払戻による収入	48	62
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	1,534	799
有形固定資産の売却による収入	16	21
無形固定資産の取得による支出	53	11
その他	28	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,144	707
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	153	153
その他	13	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861	552
現金及び現金同等物の期首残高	3,934	3,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073	3,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クリエイトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。なお、同社株式の取得日は2022年9月30日であることから、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
人件費	546百万円	541百万円
(賞与引当金繰入額)	(29百万円)	(29百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(20百万円)	(18百万円)
(退職給付費用)	(7百万円)	(5百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(2百万円)	(2百万円)
(株式給付引当金繰入額)	(0百万円)	(0百万円)
(役員株式給付引当金繰入額)	(7百万円)	(7百万円)
減価償却費	19百万円	20百万円
施設使用料	156百万円	161百万円
租税公課	11百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	3,223百万円	3,391百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円	119百万円
現金及び現金同等物	3,073百万円	3,271百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	14	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	87	8	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	14	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	87	8	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,537	224	23,762	161	23,923	-	23,923
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,537	224	23,762	161	23,923	-	23,923
セグメント利益	715	119	835	39	874	308	565

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,391	224	23,615	163	23,779	-	23,779
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,391	224	23,615	163	23,779	-	23,779
セグメント利益	467	128	596	30	626	332	293

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計		
輸送サービス	18,521	-	18,521	-	18,521
物流サービス	2,202	-	2,202	-	2,202
ホームサービス	2,729	-	2,729	-	2,729
その他サービス	83	-	83	-	83
その他	-	-	-	161	161
顧客との契約から生じる収益	23,537	-	23,537	161	23,698
その他の収益	-	224	224	-	224
外部顧客への営業収益	23,537	224	23,762	161	23,923

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計		
輸送サービス	18,446	-	18,446	-	18,446
物流サービス	2,181	-	2,181	-	2,181
ホームサービス	2,692	-	2,692	-	2,692
その他サービス	69	-	69	-	69
その他	-	-	-	163	163
顧客との契約から生じる収益	23,391	-	23,391	163	23,554
その他の収益	-	224	224	-	224
外部顧客への営業収益	23,391	224	23,615	163	23,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円29銭	21円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	436	231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	436	231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,843	10,846

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間133千株、当第2四半期連結累計期間130千株)

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、下記の通り当社の子会社である株式会社エスラインギフ(以下、「エスラインギフ」といいます。)が、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1 譲渡の理由

当社の子会社であるエスラインギフは、施設が老朽化した厚木支店の代替地として、神奈川県海老名市にて土地を取得し、現在、倉庫を併設した新物流センターを建築中であり、2023年3月には同施設へ移転する予定となっております。

つきましては、当該新物流センターの完成の暁には、現エスラインギフ厚木支店の土地・建物等を譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(2)	現況
神奈川県厚木市長沼字北耕地235番5 神奈川県平塚市大神字上枝85番6 土地面積 7,500.31 m ² 建物面積 1,168.76 m ²	1	1	約1,174百万円	配送センター

- 1 譲渡価額および帳簿価額につきましては、先方からの要請により、公表は控えさせていただきます。
2 譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額となっております。

3 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、先方からの要請により、公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年10月24日
契約締結日	2022年12月上旬(予定)
物件引渡日	2023年3月31日(予定)

5 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、約1,174百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....87百万円
- 2 1株当たりの金額..... 8円00銭
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社エスライン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。